

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 25日

会社名 株式会社 足利銀行

本社所在都道府県  
栃木県

問合せ先 責任者役職名 執行役財務企画本部長

氏名 掛川 清崇 TEL (028) 622 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	51,128	17.5	20,786	24.1	58,413	13.9	66.01
16年 9月中間期	62,015	17.1	27,411	-	51,264	-	57.93
17年 3月期	111,079		40,882		121,996		137.86

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 884,880,355 株 16年 9月中間期 884,880,355 株 17年 3月期 884,880,355 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

		1株当たり	1株当たり
		中間配当金	年間配当金
		円 銭	円 銭
17年 9月中間期	普通株式	0.00	-
	第一回甲種優先株式	0.00	-
	第二回甲種優先株式	0.00	-
	第一回乙種優先株式	0.00	-
16年 9月中間期	普通株式	0.00	-
	第一回甲種優先株式	0.00	-
	第二回甲種優先株式	0.00	-
	第一回乙種優先株式	0.00	-
17年 3月期	普通株式	-	0.00
	第一回甲種優先株式	-	0.00
	第二回甲種優先株式	-	0.00
	第一回乙種優先株式	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	自己資本比率
	百万円	百万円	%	株主資本	(国内基準)
				円 銭	%
17年 9月中間期	3,932,101	500,882	12.7	733.09	(速報値) 24.10
16年 9月中間期	3,845,706	636,940	16.5	886.85	30.22
17年 3月期	3,949,019	562,269	14.2	802.46	26.57

(注) 期末発行済株式数 普通株式(額面) 17年 9月中間期 884,880,355 株 16年 9月中間期 884,880,355 株 17年 3月期 884,880,355 株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 - 株 16年 9月中間期 - 株 17年 3月期 - 株  
 自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	
通 期	96,000	36,900	74,000	普通株式	0.00
				第一回甲種優先株式	0.00
				第二回甲種優先株式	0.00
				第一回乙種優先株式	0.00

## 「1.17年9月中間期の業績」指標算式

$$\frac{\text{1株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{中間(当期)期末資本の部合計}}{\text{中間(当期)期末負債の部合計 + 中間(当期)期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間(当期)期末資本の部合計 - 中間(当期)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

自己株式を除く

## 「2.18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数}}$$

## 第195期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	105,552	預 金	4,225,829
コールローン	87,638	譲渡性預金	3,000
買入金銭債権	11,349	コールマネー	80,000
商品有価証券	1,560	売渡手形	5,000
金銭の信託	1,952	借入金	1,030
有価証券	776,782	外国為替	438
貸出金	3,076,967	その他負債	17,311
外国為替	3,587	退職給付引当金	39,665
その他資産	21,699	繰延税金負債	2,793
動産不動産	25,955	支払承諾	57,914
支払承諾見返	57,914	負債の部合計	4,432,983
貸倒引当金	238,613	(資本の部)	
投資損失引当金	244	資本金	147,429
		利益剰余金	671,455
		中間未処理損失	671,455
		中間純利益	58,413
		その他有価証券評価差額金	23,143
		資本の部合計	500,882
資産の部合計	3,932,101	負債及び資本の部合計	3,932,101

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第195期中 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		51,128
資 金 運 用 収 益	38,447	
(うち貸出金利息)	( 32,809 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 2,646 )	
役 務 取 引 等 収 益	8,379	
そ の 他 業 務 収 益	869	
そ の 他 経 常 収 益	<u>3,431</u>	
経 常 費 用		30,341
資 金 調 達 費 用	3,428	
(うち預金利息)	( 3,395 )	
役 務 取 引 等 費 用	2,103	
そ の 他 業 務 費 用	4	
営 業 経 費	22,044	
そ の 他 経 常 費 用	<u>2,761</u>	
経 常 利 益		20,786
特 別 利 益		42,478
特 別 損 失		<u>4,808</u>
税 引 前 中 間 純 利 益		58,456
法人税、住民税及び事業税		<u>42</u>
中 間 純 利 益		58,413
前 期 繰 越 損 失		<u>729,869</u>
中 間 未 処 理 損 失		<u>671,455</u>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は157,267百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の翌年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 14 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けた場合、当中間会計期間末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 19,453 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が中間決算日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 18,357 百万円（益）であります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は1,276百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 29,020百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,778百万円、延滞債権額は195,552百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,738百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111,977百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は314,047百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,402百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 229,397百万円

現金 0百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	5,901 百万円
----	-----------

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 118,166 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,501 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,175,874 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,171,016 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,152 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 519 百万円であります。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 10. 動産不動産の減価償却累計額 | 24,836 百万円 |
| 11. 動産不動産の圧縮記帳額   | 2,581 百万円  |
| ( 当中間期圧縮記帳額       | - 百万円)     |

## ( 中間損益計算書関係 )

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	462 百万円
その他	230 百万円

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,442 百万円、貸出金売却損 150 百万円、株式等償却 20 百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、貸倒引当金取崩益 41,001 百万円、償却債権取立益 1,066 百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、前期債権売却清算損 3,286 百万円を含んでおります。
5. 当行は、当中間会計期間において統廃合予定の店舗及び遊休施設 40 件の固定資産について減損損失を計上しております。

これらの固定資産は、使用方法の変更や市場価額の著しい下落により、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 1,276 百万円（土地 926 百万円、建物 350 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗につきましてはフルバンキング店舗を核とした店舗グループをグループピングの単位にしており、統廃合予定の店舗及び遊休施設については各々独立した単位としております。また、本部、電算センター、寮・社宅等については共有資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却額によっており、主として路線価に基づき算定しております。



## リース取引関係

平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,652百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,577百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,075百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,652百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,577百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,075百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,267百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	5,652百万円	減価償却累計額相当額	4,577百万円	中間期末残高相当額	1,075百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	中間期末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	5,652百万円	減価償却累計額相当額	4,577百万円	中間期末残高相当額	1,075百万円	1年内	749百万円	1年超	517百万円	合計	1,267百万円	支払リース料	653百万円	減価償却費相当額	574百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,355百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,915百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,439百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,355百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,915百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,439百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,379百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,326百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,705百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	8,355百万円	減価償却累計額相当額	5,915百万円	中間期末残高相当額	2,439百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	中間期末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	8,355百万円	減価償却累計額相当額	5,915百万円	中間期末残高相当額	2,439百万円	1年内	1,379百万円	1年超	1,326百万円	合計	2,705百万円	支払リース料	436百万円	減価償却費相当額	398百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,441百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,792百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,649百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,441百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,792百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,649百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>824百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,883百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,490百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,332百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>126百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	7,441百万円	減価償却累計額相当額	5,792百万円	期末残高相当額	1,649百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	7,441百万円	減価償却累計額相当額	5,792百万円	期末残高相当額	1,649百万円	1年内	1,058百万円	1年超	824百万円	合計	1,883百万円	支払リース料	1,490百万円	減価償却費相当額	1,332百万円	支払利息相当額	126百万円
取得価額相当額	5,652百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,577百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	1,075百万円																																																																																											
取得価額相当額	-百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	-百万円																																																																																											
取得価額相当額	5,652百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,577百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	1,075百万円																																																																																											
1年内	749百万円																																																																																											
1年超	517百万円																																																																																											
合計	1,267百万円																																																																																											
支払リース料	653百万円																																																																																											
減価償却費相当額	574百万円																																																																																											
支払利息相当額	37百万円																																																																																											
取得価額相当額	8,355百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,915百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	2,439百万円																																																																																											
取得価額相当額	-百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	-百万円																																																																																											
取得価額相当額	8,355百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,915百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	2,439百万円																																																																																											
1年内	1,379百万円																																																																																											
1年超	1,326百万円																																																																																											
合計	2,705百万円																																																																																											
支払リース料	436百万円																																																																																											
減価償却費相当額	398百万円																																																																																											
支払利息相当額	36百万円																																																																																											
取得価額相当額	7,441百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,792百万円																																																																																											
期末残高相当額	1,649百万円																																																																																											
取得価額相当額	-百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																											
期末残高相当額	-百万円																																																																																											
取得価額相当額	7,441百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,792百万円																																																																																											
期末残高相当額	1,649百万円																																																																																											
1年内	1,058百万円																																																																																											
1年超	824百万円																																																																																											
合計	1,883百万円																																																																																											
支払リース料	1,490百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,332百万円																																																																																											
支払利息相当額	126百万円																																																																																											

**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成17年度中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成16年度中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

**期末発行済株式数及び期中平均株式数**

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

## 比較中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成16年度末 (要 約) (C)	比 較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	105,552	342,313	236,760	108,783	3,231
コ ー ル コ ー ン	87,638	26,707	60,930	141,162	53,524
買 入 金 銭 債 権	11,349	12,081	731	11,743	393
商 品 有 価 証 券	1,560	653	906	3,163	1,603
金 銭 の 信 託	1,952	1,197	754	2,080	127
有 価 証 券	776,782	581,696	195,085	707,735	69,046
貸 出 金	3,076,967	3,243,511	166,544	3,185,542	108,575
外 国 為 替	3,587	4,463	875	2,791	796
そ の 他 資 産	21,699	21,538	160	18,703	2,995
動 産 不 動 産	25,955	20,023	5,932	27,796	1,841
支 払 承 諾 見 返	57,914	61,982	4,067	59,911	1,996
貸 倒 引 当 金	238,613	470,171	231,557	320,148	81,534
投 資 損 失 引 当 金	244	291	47	247	3
資 産 の 部 合 計	3,932,101	3,845,706	86,394	3,949,019	16,918
( 負 債 の 部 )					
預 金	4,225,829	4,347,117	121,288	4,360,095	134,266
譲 渡 性 預 金	3,000	7,800	4,800	8,100	5,100
コ ー ル マ ネ ー	80,000	-	80,000	-	80,000
売 渡 手 形	5,000	-	5,000	-	5,000
借 用 金	1,030	1,024	6	1,024	6
外 国 為 替	438	672	234	502	63
そ の 他 負 債	17,311	16,311	999	41,207	23,895
退 職 給 付 引 当 金	39,665	47,738	8,072	38,007	1,657
繰 延 税 金 負 債	2,793	-	2,793	2,441	351
支 払 承 諾	57,914	61,982	4,067	59,911	1,996
負 債 の 部 合 計	4,432,983	4,482,646	49,663	4,511,289	78,306
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	147,429	147,429	-	147,429	-
利 益 剰 余 金	671,455	800,601	129,146	729,869	58,413
中間(当期)未処分利益 ( は中間(当期)未処理損失)	671,455	800,601	129,146	729,869	58,413
中間(当期)純利益	58,413	51,264	7,149	121,996	63,582
その他有価証券評価差額金	23,143	16,231	6,911	20,169	2,973
資 本 の 部 合 計	500,882	636,940	136,058	562,269	61,387
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,932,101	3,845,706	86,394	3,949,019	16,918

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	51,128	62,015	10,886	111,079
資 金 運 用 収 益	38,447	40,967	2,520	79,825
(うち貸出金利息)	( 32,809 )	( 37,229 )	( 4,419 )	( 71,923 )
(うち有価証券利息配当金)	( 2,646 )	( 2,586 )	( 59 )	( 5,204 )
役 務 取 引 等 収 益	8,379	7,953	426	15,884
そ の 他 業 務 収 益	869	828	41	1,498
そ の 他 経 常 収 益	3,431	12,265	8,834	13,872
経 常 費 用	30,341	34,603	4,261	70,196
資 金 調 達 費 用	3,428	2,070	1,357	4,384
(うち預金利息)	( 3,395 )	( 2,004 )	( 1,390 )	( 4,282 )
役 務 取 引 等 費 用	2,103	2,033	70	4,087
そ の 他 業 務 費 用	4	7	2	286
営 業 経 費	22,044	22,141	97	44,524
そ の 他 経 常 費 用	2,761	8,351	5,589	16,913
経 常 利 益	20,786	27,411	6,625	40,882
特 別 利 益	42,478	23,937	18,540	81,319
特 別 損 失	4,808	46	4,762	119
税引前中間(当期)純利益	58,456	51,302	7,153	122,082
法人税、住民税及び事業税	42	38	4	85
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	58,413	51,264	7,149	121,996
前 期 繰 越 利 益 ( は 前 期 繰 越 損 失 )	729,869	851,866	121,996	851,866
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	671,455	800,601	129,146	729,869

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。